

山佐時計計器／歩数計の開発・販売

山佐時計計器（東京・世田谷）は「万歩計」の商標登録を持つ歩数計の国内トップ企業だ。スマートフォンの普及で近年苦戦した業績も、新型コロナウイルス禍に伴う高齢者の健康意識の高まりで回復しつつある。スマホと連動するウェアラブル端末にも乗り出しデジタル時代に対応する。

ミドル企業



「万歩計を守りたい思いで会社を継いだ」。山佐時計計器の3代目社長、加藤研代表(51)は話す。2006年に日立製作所から転職し翌年に社長に就任した。「万歩計」を名前に使えるのは山佐時計計器だけという点にこだわり経営を担ってきた。国内歩数計市場でのシェアは販売金額ベース

「万歩計」スマホと連動 ■ウェアラブル型、低価格で



ゲーム性のある歩数計など、独自色のある商品ラインアップを広げてきた

で約3割とトップだ。1942年の創業当初は航空計器の部品を製造していた。戦後は業務用時計の部品を手掛けるようになった。転機となったのは63年で、1日1万歩を歩く健康法を唱える医師が、創業者の加藤二郎氏を訪ね、携帯できる歩数計の開発を依頼した。

時計部品の製造で培った振り子の技術がいきなり歩数計の開発に活かされた。歩く振動で振り子が上下に動いて歯車を回す仕組みの歩数計「万歩メーター」を65年に発売。

歩数計の実用化は国内初で、その後のウォーキングブームがヒットを後押しした。84年に「万歩計」で商標登録を取った。

だがデジタル技術の進歩で優位性が薄れていく。2000年代からセンサーで揺れを検知する歩数計が一般化。競合他社の参入も相次ぎ、価格

直される機会になった。

競争に陥った。10年代にはスマホの普及で歩数計を代替可能になり、「市場が一気に縮小した。業績は右肩下がりであった」（加藤社長）。

例えば、1999年に発売した歩数計「平成の伊能忠敬」は、実際に歩いた距離に基づき画面に日本地図が描かれる。クリアするには日本一周分歩く必要がある、数年かかるという。08年に生産を終えたがユーザーから復刻を望む声上がり、11年に「新・平成の伊能忠敬」を発売。21年にリニューアル版「令和の伊能忠敬」を発表し、息の長い商品となっている。

コロナ禍は歩数計が見直される機会になった。

健康志向の高齢者を中心に商品が売れ、20年12月期の単独売上高は5億2900万円。前年同期と比べ13%増えた。6期ぶりの増収で、最終損益も黒字転換した。

課題であるデジタル時代に対応した商品開発にも既に手は打っている。その一つが19年に販売したウェアラブル端末だ。歩数や心拍数などをモニタリングし、スマホとの連動でデータを管理する。米アップルや米フィットビットなど外資系企業によるウェアラブル端末が国内でも普及するが、価格を1万円前後に抑えて違いを出す。

《会社概要》

- ▽本社 東京都世田谷区
- ▽事業概要 歩数計の開発、販売
- ▽創業 1942年
- ▽従業員 11人(パートを含む)
- ▽売上高 5億2900万円
(2020年12月期)